

# 株 主 各 位

## 第96回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

### 第96期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

- 事業報告の「会社の新株予約権等に関する事項」 …… 1頁
- 連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」 …… 2頁
- 連結計算書類の「連結注記表」 …… 3頁
- 計算書類の「株主資本等変動計算書」 …… 12頁
- 計算書類の「個別注記表」 …… 13頁

## 平和不動産株式会社

上記の事項につきましては、法令および定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.heiwa-net.co.jp/>) に掲載することにより、株主のみなさまに提供しております。

## 会社の新株予約権等に関する事項

- ① 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況  
該当事項はありません。
- ② 当連結会計年度中に職務執行の対価として使用人等に交付した新株予約権の状況  
該当事項はありません。

連結株主資本等変動計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当 期 首 残 高	21,492	19,720	23,168	△404	63,976
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△877		△877
親会社株主に帰属する当期純利益			4,408		4,408
自 己 株 式 の 取 得				△7	△7
自 己 株 式 の 処 分			△0	0	0
土地再評価差額金の取崩			△149		△149
株主資本以外の項目の 当期の変動額（純額）					
当 期 変 動 額 合 計	—	—	3,380	△7	3,373
当 期 末 残 高	21,492	19,720	26,548	△411	67,349

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	土 地 再 評 価 差 額 金	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計	
当 期 首 残 高	11,881	16,440	28,321	92,298
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当				△877
親会社株主に帰属する当期純利益				4,408
自 己 株 式 の 取 得				△7
自 己 株 式 の 処 分				0
土地再評価差額金の取崩				△149
株主資本以外の項目の 当期の変動額（純額）	△1,425	581	△844	△844
当 期 変 動 額 合 計	△1,425	581	△844	2,529
当 期 末 残 高	10,455	17,021	27,477	94,827

## 連結注記表

### 【連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等】

#### 1. 連結の範囲に関する事項

##### (1) 連結子会社の数…6社

**連結子会社の名称**…平和サービス(株)、平和ヘルスケア(株)、ハウジングサービス(株)、  
平和不動産アセットマネジメント(株)、(株)東京証券会館、(有)カリテス

##### (2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

(株)兜町第3平和ビル

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

##### (1) 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社等の名称

(株)兜町第3平和ビル

##### (2) 持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、㈲カリテスの決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

### 4. 会計方針に関する事項

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

- ・満期保有目的の債券…償却原価法（定額法）を採用しております。
- ・その他有価証券

a. 時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）を採用しております。

b. 時価のないもの…主として総平均法による原価法を採用しております。

##### ② たな卸資産

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産…定率法を採用しております。ただし、東京証券取引所ビルほか2棟のビル及び（リース資産を除く）平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、連結子会社については、主に定額法を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	8～50年
機械装置及び運搬具	6～10年
工具、器具及び備品	5～15年

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。

- ② 無形固定資産…定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内（リース資産を除く）における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- ③ リース資産…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### (3) 繰延資産の処理方法

社債発行費…社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

### (4) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金  
…営業未収入金・貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 役員賞与引当金  
…役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ③ 賞与引当金  
…従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

### (5) 重要なヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法  
…金利スワップについて、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段…金利スワップ  
ヘッジ対象…借入金の利息
- ③ ヘッジ方針  
…借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法  
…金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、決算日における有効性の評価を省略しております。

## (6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、5年間の定額法により償却を行っております。

## (7) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

### ① 退職給付に係る会計処理の方法

…退職給付に係る負債は、従業員及び年金受給者の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務から年金資産の公正な評価額を控除した額を計上しております。なお、中小企業退職金共済制度などを採用している連結子会社は、退職給付に係る負債を計上しておりません。

### ② 消費税等の処理方法

…税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理しております。

## 【会計方針の変更に関する注記】

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結計算書類に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結計算書類に与える影響はありません。

**【連結貸借対照表に関する注記】**

1. 有形固定資産の減価償却累計額 80,919百万円

2. 保証債務

従業員の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。

平和不動産(株)職員向住宅融資利用者 392百万円

3. 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っており、当該評価差額に係る税金相当分を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

(再評価の方法)

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、合理的な調整を行って算出しております。

(再評価を行った年月日)

平成13年3月31日

(再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額)

△7,343百万円

(上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの)

△7,343百万円

## 【連結株主資本等変動計算書に関する注記】

### 1. 発行済株式の数

普通株式	40,059,996株
------	-------------

### 2. 自己株式の数

普通株式	166,564株
------	----------

### 3. 剰余金の配当

#### (1) 配当金支払額

- ① 平成27年6月25日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

・ 配当金の総額	438百万円
・ 1株当たりの配当額	11円
・ 基準日	平成27年3月31日
・ 効力発生日	平成27年6月26日

- ② 平成27年10月30日の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

・ 配当金の総額	438百万円
・ 1株当たりの配当額	11円
・ 基準日	平成27年9月30日
・ 効力発生日	平成27年12月1日

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成28年6月24日の定時株主総会において、次の議案を付議いたします。

普通株式の配当に関する事項

・ 配当金の総額	598百万円
・ 配当の原資	利益剰余金
・ 1株当たりの配当額	15円
・ 基準日	平成28年3月31日
・ 効力発生日	平成28年6月27日

## 【金融商品に関する注記】

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入等により資金を調達しております。

借入金等の使途は、運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり、一部長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日（当期の決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額（※）	時価（※）	差額
① 現金及び預金	10,983	10,983	－
② 営業未収入金	1,213	1,213	－
③ 有価証券	4,503	4,503	－
④ 投資有価証券	25,728	25,737	9
⑤ 支払手形及び営業未払金	(2,451)	(2,451)	－
⑥ 社債	(32,533)	(32,264)	268
⑦ 短期借入金	(8,000)	(8,000)	－
⑧ 長期借入金	(119,699)	(122,523)	(2,824)
⑨ デリバティブ取引	－	－	－

（※）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

① 現金及び預金、並びに② 営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③ 有価証券、並びに④ 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

- ⑤ 支払手形及び営業未払金  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- ⑥ 社債  
これらの時価について、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。
- ⑦ 短期借入金  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- ⑧ 長期借入金  
長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記⑨参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。
- ⑨ デリバティブ取引  
金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記⑧参照）。
- (注2) 非上場株式等（連結貸借対照表計上額5,132百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「④投資有価証券」には含めておりません。
- (注3) 営業出資（連結貸借対照表計上額270百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。
- (注4) 長期預り敷金保証金（連結貸借対照表計上額20,342百万円）は、市場価格がなく、かつ賃借人の入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは極めて困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

## 【賃貸等不動産に関する注記】

### 1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸オフィスビルや賃貸商業施設、賃貸住宅等を所有しております。

### 2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

連結貸借対照表計上額	224,428百万円
時価	286,458百万円

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額等（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

### 【1株当たり情報に関する注記】

1株当たり純資産額	2,377.02円
1株当たり当期純利益	110.50円

### 【重要な後発事象に関する注記】

該当事項はありません。

### 【その他の注記】

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した32.3%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は243百万円減少し、法人税等調整額が16百万円、その他有価証券評価差額金が259百万円、それぞれ増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は431百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

株主資本等変動計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本										自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金					利益 剰余金 合計		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金							
					固定資産 圧縮 積立金	特別償却 準備金	研究開発 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	21,492	19,720	19,720	1,453	1,965	119	30	10,115	5,907	19,590	△404	60,399
当期変動額												
剰余金の配当									△877	△877		△877
固定資産圧縮積立金の積立					70				△70	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩					△44				44	—		—
特別償却準備金の積立						1			△1	—		—
特別償却準備金の取崩						△59			59	—		—
当期純利益									3,725	3,725		3,725
自己株式の取得											△7	△7
自己株式の処分									△0	△0	0	0
土地再評価差額金の取崩									△149	△149		△149
株主資本以外の項目の 当期の変動額（純額）												
当期変動額合計	—	—	—	—	26	△57	—	—	2,729	2,697	△7	2,690
当期末残高	21,492	19,720	19,720	1,453	1,991	61	30	10,115	8,637	22,288	△411	63,089

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高				88,521
当期変動額	11,682	16,440	28,122	
剰余金の配当				△877
固定資産圧縮積立金の積立				—
固定資産圧縮積立金の取崩				—
特別償却準備金の積立				—
特別償却準備金の取崩				—
当期純利益				3,725
自己株式の取得				△7
自己株式の処分				0
土地再評価差額金の取崩				△149
株主資本以外の項目の 当期の変動額（純額）	△1,404	581	△823	△823
当期変動額合計	△1,404	581	△823	1,867
当期末残高	10,277	17,021	27,299	90,388

## 個別注記表

### 【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の債券…償却原価法（定額法）を採用しております。
- ② 関係会社株式（子会社株式及び関連会社株式）…総平均法による原価法を採用しております。
- ③ その他有価証券
  - a. 時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）を採用しております。
  - b. 時価のないもの…総平均法による原価法を採用しております。

##### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産…定率法を採用しております。ただし、東京証券取引所ビルほか2棟のビル及び（リース資産を除く）平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
 

建物及び構築物	8～50年
機械及び装置、車両運搬具	6～10年
工具、器具及び備品	5～15年

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。
- ② 無形固定資産…定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内（リース資産を除く）における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- ③ リース資産…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### 3. 繰延資産の処理方法

社債発行費…社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

### 4. 引当金の計上基準

#### ① 貸倒引当金

…営業未収入金・貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### ② 役員賞与引当金

…役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### ③ 賞与引当金

…従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### ④ 退職給付引当金

…従業員及び年金受給者の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務から年金資産の公正な評価額を控除した額を計上しております。

### 5. ヘッジ会計の方法

#### ① ヘッジ会計の方法

…金利スワップについて、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

#### ② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金の利息

#### ③ ヘッジ方針

…借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

#### ④ ヘッジ有効性評価の方法

…金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、決算日における有効性の評価を省略しております。

## 6. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

…税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。

## 【貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額 73,821百万円

### 2. 保証債務

従業員の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。

平和不動産(株)職員向住宅融資利用者 392百万円

### 3. 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務

金銭債権 35百万円

金銭債務 2,007百万円

### 4. 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っており、当該評価差額に係る税金相当分を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

(再評価の方法)

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、合理的な調整を行って算出しております。

(再評価を行った年月日)

平成13年3月31日

(再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額)

△7,343百万円

(上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの)

△7,343百万円

### 【損益計算書に関する注記】

関係会社との取引高

営業取引 1,392百万円

営業取引以外の取引 420百万円

### 【株主資本等変動計算書に関する注記】

自己株式の数

普通株式 166,564株

### 【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産 (流動)

賞与引当金 36百万円

未払事業税 28百万円

棚卸資産等評価損 120百万円

その他 77百万円

合計 262百万円

繰延税金負債（固定）	
固定資産除却損	344百万円
減損損失	2,552百万円
退職給付引当金	55百万円
固定資産圧縮積立金	△879百万円
特別償却準備金	△27百万円
その他有価証券評価差額金	△4,536百万円
その他	209百万円
小計	△2,280百万円
評価性引当額	△732百万円
合計	△3,013百万円

### 【関連当事者との取引に関する注記】

該当する重要な取引はありません。

### 【1株当たり情報に関する注記】

1株当たり純資産額 2,265.76円

1株当たり当期純利益 93.38円

### 【重要な後発事象に関する注記】

該当事項はありません。

### 【連結配当規制適用会社に関する注記】

当社は、当事業年度の末日が最終事業年度の末日となる時後、連結配当規制適用会社となります。

## 【その他の注記】

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した32.3%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は158百万円減少し、法人税等調整額が96百万円、その他有価証券評価差額金が254百万円、それぞれ増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は431百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。